

貨物鉄産労の拡大が続いている。1月に東海地区本部で日貨労から若い仲間の加入後、貨物鉄産労本部は「東海に続け！」と全国に組織拡大の号令を発していたが、今度は関西地区本部・広島貨物ターミナル駅で22歳の青年が3月5日付で加入した。

貨物鉄産労に日貨労から 22歳の青年が加入!

貨物鉄産労では1月末、浜松地区で23歳・24歳の青年が日貨労を脱退して、加入したばかりだが、今度は関西地区本部・広島貨物ターミナル駅で働く22歳の青年が日貨労を脱退し貨物鉄産労に加入した。今年になって3名の拡大を果たしたことになる。

貨物鉄産労は今回の拡大を受けて、「今日ある会社の姿、私達の労働条件は会社発足以来の労政・労使関係の結果だ。経営に対するチェック機能も持たない労働組合が第1組合では、会社は潰れてしまいます。この現実を他労組の皆さんに語りかけましょう！」と号令を発している。

JR三島会社・JR貨物と中長期経営方針等について意見交換!

JR連合は、3月1日参議院議員会館において第2回「JR三島会社・JR貨物経営安定プロジェクト」「貨物鉄道モーダルシフトプロジェクト」会合を開催し、JR北海道、JR四国、JR九州、JR貨物の4社から中長期の経営方針等の説明を受けた後に、忌憚のない意見交換を行った。

会合には、両プロジェクトの座長である小川淳也衆議院議員、榛葉賀津也参議院議員と鉄道特性活性化PT座長の三日月大造衆議院議員、アドバイザーの正司健一神戸大副学長、竹内健蔵東京女子大教授に加え、関係単組役員、JR連合役員らが参加した。

その後、JR三島・JR貨物の各社からは、特例業務勘定の支援策を活用した各種施策や収入増加策、経費削減の方策といった中長期経営方針、さらに今後の収支見通し等について詳細な説明を受け、出席者相互で忌憚のない意見交換を行った。なお、今後のPTの方向性については、労働組合員の視点に立った政策立案とし、取り巻く現状把握や将来予測を行いながら、短中期的視点、長期的に立った政策立案をそれぞれ行い、最終答申を策定していくことを確認した。

JR連合は、JRの代表産別の視点から、JR三島会社・JR貨物の経営安定化そして鉄道貨物へのモーダルシフトにむけて精力的に取り組みを進め、JRに結集する労働者の働きがいのある労働環境の構築に向けて、今後も積極的に問題提起を行っていく。

